

## 町民安全課 経営計画書（総括表）

### ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H27 年度計画額（単位：千円）		H27 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	コミュニティバス運行事業	A	48,486	8,509	0.4	0.2
2	地域防犯対策事業	B	4,010	0	0.4	0.1
3	人権擁護活動事業	B	250	0	0.1	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	4,847	429	0.2	1.8
5	交通共済事業	B	561	200	0.1	0.2
6	消費生活推進事業	B	464	289	0.2	0.1
7	消防団活動事業	B	17,753	0	0.5	0.1
8	全国女性消防操法大会出場事業	B	2,878	189	0.1	0.1
9	消防施設管理・運営事業	B	369,564	10	0.2	0.1
10	災害対策事業	A	136,916	3,333	1.7	0.1
11	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
12	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
合 計			585,730	12,959	4.0	3.0

### ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	01
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通推進会議事務局</li> <li>・ 運行契約事務</li> <li>・ 企業バス利用に関する協定事務</li> <li>・ 道路占用許可申請事務</li> <li>・ ダイヤ編成事務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料広告に係る事務</li> <li>・ 回数券・1日乗車券に係る事務</li> <li>・ コミュニティバスサポート協働事業</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>バスの利用者を増やし、かつ、満足度を上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎日運行便・土曜日、日曜日の乗客数が伸び悩んでいる。それらの利用者を増やす。</li> <li>・ 住民のバスに関する認知度は高まってきたように感じるが、バスに対する関心が低く感じる。</li> <li>・ バスの利用者及び非利用者、両者の満足度を高める方法の模索が必要。</li> <li>・ 協定締結企業の利用者数が伸び悩んでいる。新規協定締結企業の模索が必要。</li> <li>・ コミュニティバスサポート協働事業により、バス停4か所にベンチを作成し設置した。</li> </ul>		
平成27年度 の目標又は 改善策	<p>利用者数を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を実施。</li> <li>・ 毎日運行便のルート及びダイヤの見直しを検討。</li> </ul> <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バスサポート隊と協働でアンケートによりニーズを把握し改善。</li> <li>・ 車両の大きさを含め、より効率的な路線及びダイヤを検討。</li> <li>・ バス停の時刻表をより見やすくなるように検討。</li> <li>・ 協定企業や町内企業へ有料広告の案内をおこない、広告料収入の増加を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	バスサポ会議（通年）、役場入口コミバス案内作成、新規協定締結団体の模索（通年） おでかけナビの作成、広報、ベンチ設置調査・メンテナンス、バスデコ（通年）
5	
6	時刻表の検討
7	バスサポ隊協働事業企画① 協定企業や町内企業へ有料広告の案内実施
8	バスサポ隊協働事業企画② 路線及びダイヤの検討
9	
10	バスサポ隊協働事業企画③
11	バスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり）
12	アンケートまとめ・ダイヤの見直し
1	地域公共交通会議
2	
3	ダイヤ改正

## □3年間の目標

項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
目標	・年間乗客 132,000 人					
乗客数（人）	131,000	128,975	132,000	132,500	133,000	133,500
運賃（円）	14,705,600	14,505,600	14,805,600	14,855,600	14,905,600	14,955,600

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・バスの利便性を向上させるため、バス停の時刻表を改良する。
H29 年度	・他部署のイベントとタイアップすることで、イベントの集客とバスの乗客数の増加を目指し、エコモビリティの推進を図る。

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	44,195	48,412	48,486
(内特定財源)		千円	9,386	9,182	8,509
人工	職員	人工	0.5	0.4	0.4
	臨時職員	人工	0.4	0.3	0.2
	計	人工	0.9	0.7	0.6

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-1-1 総務管理費補助金 1 市町村振興事業費補助金	399	
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	850	4 協働委託料 1 バスサポート事業
19-3-4-1 総務費雑入 31 コミュニティバス運行支援収入	4,560	
19-3-4-1 総務費雑入 32 コミュニティバス広告料収入	2,700	
合計	8,509	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 コミュニティバス運行	45,402	335	車両の修理が増えてきたため

## ■特記事項

平成 27 年度から「町民安全課」に管理移管
------------------------

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

利用者数を増やす取り組み

コミュニティバスサポート隊との協働による事業の実施

- ・ 期間限定（8月、9月）コミバスにのってスタンプラリー  
コミバス利用を広げるため、対象を限定せずに、バスを利用すると1日毎にスタンプを付与、スタンプの数により景品をプレゼント。（13人→子ども対象はやめる：利用者なし）
- ・ 夏休みコミバスにのって親子でわくわくバスツアー  
町内の企業（豊田紡績株式会社）と大口町役場を巡る見学ツアー（大人9人、子ども11名）
- ・ コミュニティバスのPR  
ふれあいまつり出展、広報おおぐちに毎号コミュニティバスの記事を掲載

利用者の満足度を高める取り組み

- ・ 協定企業への聞き取り及び現状の交通状況に合わせたダイヤ改正を実施した。
- ・ バスに対する意見（苦情等）を参考に、バス停の注意看板等の作成設置を行い、新年度に向けてバス全車に、ドライブレコーダーの搭載の検討を行った。
- ・ コミュニティバスサポート隊により、ニーズを把握するため、ふれあいまつりにおいてアンケート調査を実施した。また、バス停4カ所（県営住宅前、バロー前、布袋駅、丹羽広域事務組合）にコミュニティバスバスサポート隊が昨年度作製したベンチのメンテナンスを行い、新規にバス停1ヶ所（東海理化）にベンチを設置した。

## ■ 評価

- ・ コミバスサポート隊によるさまざまな「企画」「事業」も住民の方に認知されつつある。今後も、利用者目線によるコミバスサポート隊の皆さんの力を借りながら、バスを普段の生活の中に溶け込むような「提案」を示していければ、利用者の増加あるいは満足度の向上につながっていくと思われる。



## □ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	
H28年度	

## ■ 事業コスト

		単位	H25年度決算額	H26年度当初予算額	H27年度計画額
事業費		千円	2,231	6,279	4,010
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.4	0.4
	臨時職員	人工		0.3	0.1
	計	人工		0.7	0.5

## ■ 平成27年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■ 平成27年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-8 13 委託料 1 保守点検委託料 4 防犯カメラ	540	540	年1回のSDカード交換保守
15 工事請負費 6 防犯カメラ設置工事費	0	△4,040	26年度で設置したため

## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

地域安全パトロール団体が33団体、青色防犯パトロール団体は9団体、1,433人が積極的な地域見守り活動を行っている。併せて防犯パトロール情報等を適宜発信し、情報提供を行った。

各家庭における防犯対策を強化するため、防犯対策補助事業を実施した。

平成26年度に設置した防犯カメラ（7か所：10基）に加え、愛知さくらライオンズクラブの寄贈により、1基増設した。

## ■ 評価

一昨年、本町の住宅対象侵入盗が県下16町村の中でワースト5位にランクされている状況を打開するために、地域自治組織をはじめ多くの住民の協力のもと、防犯講習会に参加したり、防犯教室を開催したり、地域を自分たちで歩いて確認するなど防犯に取り組む活動の結果、ワースト6位となった。

「防犯カメラ」を犯罪抑止などに活用することをPRしていくことが求められている一方、個人のプライバシーに配慮する必要がある。

大口町個人情報保護条例により適度に運用がされているものの、防犯カメラについての運用が明確でないことから、条例制定の必要があると考えられる。





## □ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28年度	
H29年度	

## ■ 事業コスト

		単位	H25年度決算額	H26年度当初予算額	H27年度計画額
事業費		千円	187	1,486	250
(内特定財源)		千円	0	1,166	0
人工	職員	人工		0.3	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.2

## ■ 平成27年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■ 平成27年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
8 報償費 1 人権行政相談委員	142	△89	人権啓発活動地方委託事業終了のため
8 報償費 7 人権啓発事業講師	0	△800	同上
11 需用費 1 消耗品費	49	△254	同上
11 需用費 4 印刷製本費	0	△50	同上
13 委託料 16 シールデザイン及び データ作成委託料	0	△15	同上

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・行政人権相談を年6回開催した。
  
- ・ふれあいまつりでの啓発活動を実施した。  
11月 1日（日）
  
- ・各小学校（対象：4年生）で、人権擁護委員（3名）による「人権教室」を開催した。  
テーマ 『どうしてる？どうできる？』
  - ・・・生活の中のよくある例をクローズアップして一緒に考える。  
友達とのやりとりを通して、人権について学ぶ
- 11月26日（木）5時限目 大口西小学校 （78名）
- 11月30日（月）3時限目 大口南小学校 （58名）
- 12月 4日（金）3時限目 大口北小学校 （95名）

## ■評価

各小学校で人権教室を開催し、児童の人権意識を高めるための有効的な事業が展開できた。  
今後においては、人権擁護委員の確保が課題となる。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	04
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	大口町民安全安心条例に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通指導嘱託員(2人)に関すること</li> <li>・ 交通安全推進協議会委員総会(4月)</li> <li>・ 交通安全街頭監視活動 (年16回, 延べ1,600人)</li> <li>・ 交通安全教室(保育園・幼稚園・高齢者等)</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間)</li> <li>・ 2市1町交通安全対策連絡会議 (年4回)</li> <li>・ 通学路危険箇所改善(年1回)</li> <li>・ 自転車駐車場管理</li> </ul>		
平成27年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通指導嘱託員の担当業務の充実および整理</li> <li>・ 交通安全に関する役場内部の連携(建設農政課、学校教育課、福祉こども課)</li> <li>・ 交通安全重点箇所でのNPO登録団体との協働委託</li> </ul>		
平成27年度の目標又は改善策	交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上に取り組む。		

## ■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会
7~8	ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年順番で年長児がショッピングセンターで啓発活動
10~11	交通安全教室 →幼稚園 名鉄自動車学校 保育園 愛知県警の「あゆみ」
年4回	交通安全啓発活動(春夏秋冬の県民運動) 2市1町交通安全対策連絡会議
毎月 通常業務	交通安全監視活動 通学路危険箇所改善 駐輪場管理(コミュニティワークセンターと年間業務委託契約) 交通指導嘱託員による小学生登下校指導 交通安全の啓発→広報無線、広報、大型店舗内での啓発

### □3 年間の目標

目標						
項目(単位)	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・
H29 年度	・

### ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	5,173	5,366	4,847
(内特定財源)		千円	0	429	429
人工	職員	人工		0.5	0.2
	臨時職員	人工		2.6	1.8
	計	人工		3.1	2.0

### ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
17-1-2-1 繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	429	2-1-8 生活安全費 6 交通安全対策推進事業
合計	429	

### ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
1 報酬 1 交通指導嘱託員報酬	2,760	△480	交通指導嘱託員 3 名から 2 名に変更
14 使用料及び賃貸料 2 自動車	48	△39	保育園に街頭啓発活動を依頼する回数を 4 回から 2 回へ変更

### ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### ・交通安全啓発活動の実施

毎月の交通安全街頭監視活動に加え、年4回の交通安全県民運動期間中に、町内大型ショッピングセンターなどで、各団体の協力を得て実施することができた。また、愛知県警察本部が「大口元気戦隊ダッシュマン」を交通安全大使（サポーター）として任命し、交通事故防止の啓発活動を行った。

### ・交通安全教室の実施

#### 幼児交通安全教室

大口幼稚園、ラ・モーナ幼稚園：10月開催：協力、名鉄自動車専門学校

町内全保育園：11月開催：協力、愛知県警察本部交通部交通安全教育チーム「あゆみ」  
地域等での交通安全教室が、地域自治組織などで自主的に開催されている。

### ・交通安全施設等の整備

地域の意見、要望を得て、江南警察署、道路管理者、学校関係者と協議をした結果、交差点改良、道路標示、看板設置等の整備や、横断歩道新設及び信号交差点改良に向けての事前整備を行った。

## ■ 評価

残念ながら、27年6月に秋田三丁目の県道において死亡事故が発生した。このため、再発防止に向け、緊急に啓発活動を実施並びに交差点の改良整備を行った。

また、通学路の安全確保のため、11月1日に、江南警察署、各学校（PTA・ボランティアの皆さま）、町（建設課、学校教育課、地域振興課、町民安全課）が連携する「大口町通学路安全推進会議」の設置を行った。今後、この会議の運営による安全確保に期待がかかる。

愛知県警が平成27年11月に発表した「自転車利用者が第一原因となった交通事故発生件数」（自治体別）（10月末現在）において、本町が県下ワースト1となったことから、「自転車安全利用」についての啓発を引き続き努める必要がある。



## □ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28年度	・
H29年度	・

## ■ 事業コスト

		単位	H25年度決算額	H26年度当初予算額	H27年度計画額
事業費		千円	486	550	561
(内特定財源)		千円	210	205	200
人工	職員	人工		0.2	0.1
	臨時職員	人工		0.2	0.2
	計	人工		0.4	0.3

## ■ 平成27年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 5 尾張市町交通災害共済事務取扱交付金	200	2-1-9 交通安全対策費 4 交通共済事業
合計	200	

## ■ 平成27年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
12 役務費 1 郵便	453	11	加入申込書郵送料 世帯数増加のため

## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

2月広報おおぐちで事前の周知、3月広報おおぐち及びのチラシと4月広報おおぐちで周知するとともに、全世帯に「加入申込書」(自転車安全利用啓発文付)を送付した。  
また、9月30日以降に加入される方は、500円から300円に変更となるため、9月広報おおぐちで周知した。

## ■ 評価

今年度は、全世帯に「加入申込書」を送付したことで、利用促進に努めた。結果は28年度となるが、広報紙による周知ができ、27年12月末現在で加入市町の中でトップの加入率となっている。



# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	06
事業名	消費生活推進事業			
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する	
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保	
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談（毎月）</li> <li>多重債務者相談（毎月）</li> <li>消費者教育</li> <li>消費者団体支援</li> <li>消費者啓発用チラシの作成（年2回）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>量目検査（年2回）</li> <li>計量器定期検査（隔年で実施。平成27年度は実施年）</li> <li>消費者被害の未然防止を図るため、消費生活講座を実施</li> </ul>	
現在における経過又は課題	消費者教育の推進を図るため、チラシやホームページで周知する。			
平成27年度の目標又は改善策	消費者教育を啓発する。			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談及び多重債務者相談（毎月）</li> <li>消費者啓発用チラシの作成（12月・3月）</li> <li>量目検査（8月・12月予定）</li> <li>消費生活講座（年1回実施予定）</li> </ul>

## □3年間の目標

項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
目標						

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・

H29 年度	.
--------	---

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	486	501	464
(内特定財源)		千円	258	273	289
人工	職員	人工		0.3	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.3

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-6-1 商工費補助金 1 消費者行政活性化基金事業費補助金	289	7-1-1 商工振興費 3 消費生活推進事業
合計	289	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 印刷製本費	287	17	あいち暮らしっく(大口町版) 世帯数増加のため
13 委託料 11 消費生活推進事業委託料	88	△36	消費生活講座委託事業の見直しのため (平成 26 年度実績に基づく)
14 使用料及び賃貸料 1 指定管理施設	0	△18	多重債務者相談場所を変更するため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

愛知県消費者行政活性化事業費補助金を利用して、消費生活相談員のレベルアップ研修の参加や、一般向け消費者教育として、12月、3月号の広報おおぐちの折り込みで、消費生活情報紙「あいち暮らしっく」(大口町版)の配布を行った。
---

## ■評価

消費者トラブル未然防止のため、適宜、あんしん安全ネット、広報おおぐち等の情報ツールを利用したの注意喚起・啓発を実施したが、多種多様なため、ホームページで消費者庁とのリンクをするなどして、更なる情報提供を行う必要がある。
---

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	07
事業名	消防団活動事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張水害予防組合水防団</li> <li>・分団長研修</li> <li>・大口町小型ポンプ操法大会</li> <li>・大口町消防観閲式</li> <li>・予防啓発活動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末夜警</li> <li>・丹羽郡消防出初式</li> <li>・大口町消防団任命式</li> <li>・消防団員の確保（増員）を図る。</li> <li>・各種訓練（実践操法、中継訓練等）</li> </ul>	
現在における経過又は課題	分団定数の半分程度の地区もあり、災害時の活動に支障をきたす恐れがある。			
平成 27 年度の目標又は改善策	平成 27 年度も引き続き団員確保に取り組むとともに、災害時の対応に向けた訓練も充実させていく。			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	大口町消防団任命式の開催（実際は3月末最終日曜日）
5	尾張水害予防組合水防訓練に参加 分団長研修（1泊2日 行き先未定）
6	大口町小型ポンプ操法大会の開催
9	やろまい大祭出展
10	全国女性消防操法大会出場（別事業）
11	ふれあいまつり出展 大口町消防観閲式の開催
12	年末夜警の実施
1	丹羽郡消防出初式の開催（平成27年度会場：大口町）
2	大規模災害訓練（丹羽消防署、扶桑町消防団との合同訓練）
3	防火パレード（大口町内保育園及び幼稚園にて実施）

## □3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

## □ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28年度	・
H29年度	・

## ■ 事業コスト

		単位	H25年度決算額	H26年度当初予算額	H27年度計画額
事業費		千円	33,752	18,185	17,753
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.8	0.5
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.9	0.6

## ■ 平成27年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■ 平成27年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9-1-1 1 報酬 団員	3,990	△342	年 57,000 円×70 人 ※条例定数ではなく実数に近い人数にした
9 旅費 1 費用弁償 1 訓練、火災出動	3,500	△75	実績による
11 需用費 物品	162	76	防火パレード啓発用品 100 千円 (保育園 4 園+幼稚園 2 園 100 円×1000 人) 予防啓発活動に係る消耗品類 50 千円 応急手当普及員講習テキスト代 12 千円 (予防啓発団員 3 名分)

## ■ 特記事項

消防団活動服の服制基準が変更された。現在の活動服を導入して10年以上が経過(平成15年度更新)しているため、コミュニティー助成事業(補助上限100万円)が採択された場合に更新を予定している。

また、現在、指揮車として使用している日産テラノが導入後13年経過(平成26年度現在)するため、平成29年度予算を要求するまでに検討する必要がある。(町の公用車更新基準は15年)

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

団員確保については、町内イベントでのPRや区長会での依頼のほか、広報での団員募集の特集ページを組むなどした。

予防啓発団員の活動については、火災予防週間を中心に巡回啓発を行ったほか、全国女性消防操法大会（10月：横浜市）の出場を通して、地域力の向上、操法技術の習得に努めた。

## ■ 評価

団員確保が課題となっていたが、区長等が中心となり、精力的に勧誘活動を行った結果、7名の団員確保に成功した。

しかし、依然として厳しい状況の分団もあることから、今後とも粘り強く地域の協力を求めていく必要がある。

予防啓発団員は発足後3年目を迎え、予防啓発活動の在り方の検討を引き続き求められている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	08
事業名	全国女性消防操法大会出場事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	消防団活動を行う上で様々な経験を積み予防啓発活動に活かし、また、全国の女性消防団員の集まる大会において交流を持つことで活動のモチベーション向上を図るため。		
事務内容	・ 訓練の実施 ・ 大会出場に関する庶務		
現在における 経過又は課題	隔年で開催され愛知県内では持ち回りで出場している。前回の平成25年度の大会への出場について愛知県消防協会より打診があったが、結成して間もないことから辞退した。今年度に入り平成27年度大会への出場要請があったため団員への意向確認のうえ出場する方向となった。		
平成27年度の 目標又は 改善策	計画的に訓練を実施して愛知県代表として恥じない成績を目指すとともに、この大会出場を通して団員間の連帯感向上を目指す。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 10	訓練 大会（10月15日 横浜市消防訓練センター 横浜市戸塚区）

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・
H28 年度	・

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円		0	2,878
(内特定財源)		千円		0	189
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-8 消防費雑入 3 全国女性消防操法大会出場 交付金	189	9-1-1 非常備消防費 5 全国女性消防消防操作 大会出場事業
合計	189	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
8 報償費 2 賞賜金 1 表彰	31	31	出初式で表彰。全国女性消防操法大会出場者 7 名分
9 旅費 1 費用弁償	531	531	大会出場旅費。会場 横浜市消防訓練センター
9 旅費 1 費用弁償 11 全国女性消防操法 大会訓練	1,560	1,560	訓練
9 旅費 3 特別旅費	101	101	開催地への旅費
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	355	355	出場用消耗品
19 負担金補助及び交付金 3 交付金 6 全国女性消防操法大 会出場	300	300	資機材以外に必要な消耗品。大会遠征時に急 ぎょ必要になった消耗品類

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

愛知県代表として恥じない成績を目指すため、延べ53回の訓練を実施した。

## ■評価

この大会出場を通して、団員の連帯感並びに地域力、技術力向上が図れた。



# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部町民安全課		No.	09
事業名	消防施設管理・運営事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	火災及び災害発生に備え、消防施設の設置及び管理を行う。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>消火栓の設置及び管理</li> <li>防火水槽の管理</li> <li>丹羽広域事務組合</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防通信指令事務の共同運用</li> </ul>	
現在における経過又は課題	消防水利については、丹羽消防署の点検結果に基づき、緊急度の高い順に修繕を行っている。しかし、設置から30年以上経過する防火水槽が多数存在し、今のところ水漏れ等は確認されていないが、今後、内部をコーティングする工事など施工し、延命化を図ることが課題となっている。			
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火水槽の建設年等を9月までに調査し、延命措置計画を11月までに立てる。</li> <li>不具合箇所が判明した場合には速やかに修繕できるよう調整する。</li> <li>防火水槽の水利台帳データを整理する。</li> </ul>			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	27年度新設消火栓の業務発注依頼（丹羽広域事務組合水道部）
6	防火水槽の建設年等の調査
9	区長会で水利の要望調査
10	消防水利点検（丹羽広域事務組合）
11	延命措置計画の作成
随時	消火栓及び防火水槽の看板修繕等簡易修繕を実施

## □3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	.
H28年度	.

## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円		391,007	369,564
(内特定財源)		千円	10	12	10
人 工	職員	人工		0.3	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.3

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-8-1 消防使用料	10	9-1-2 消防施設費
1 行政財産目的外使用料		3 消防施設管理・運営事業
合計	10	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9-1-2 15 工事請負費 3 防火水槽・消火栓標識設置 工事費	54	△306	萩島一丁目地内
15 工事請負費 6 防火水槽用地保全工事	204	204	上小口三丁目地内。町有地防火水槽の管理上の理由からためコンクリートを打設
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 消火栓設置	2,081	644	萩島一丁目地内
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 3 丹羽広域事務組合	334,666	△768	
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 消防通信指令事務 共同運用事業(建物分)	0	△13,175	26 年度で完了したため
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 7 消防通信指令事務 共同運用事業(通信設備分)	31,803	△7,932	消防通信司令業務を 6 消防本部共同で行うための通信設備分 ※平成 26 年度からの継続。

## ■特記事項

平成 28 年度からの消防通信司令事務共同運用開始のため、施設整備を 2 か年で実施する。

- ・施設建設 (H26 年度完了)
- ・通信設備 (H26 年度、H27 年度)

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

丹羽消防署による水利点検の結果、修繕が必要と判断された防火水槽について緊急に修繕を行った。

「防火水槽延命措置計画」については、策定を行わず、異常があった場合に補正等を行い緊急対応することとした。

## ■ 評価

水利点検により異常が発見された箇所について補正予算等により対応することができた。  
今後も定期的に点検を行い、異常等の早期発見・早期対応が必要である。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	10
事業名	災害対策事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災会議</li> <li>・ 自主防災会の育成</li> <li>・ 防災備蓄品の購入及び管理</li> <li>・ 避難所・地域避難所の整備</li> <li>・ 防災訓練</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大口町地域防災計画</li> <li>・ 高度情報通信ネットワーク事業</li> <li>・ 同報系無線の維持管理・臨時放送</li> <li>・ 災害対策（非常配備・行方不明）</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本整備総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施する。</li> <li>・ 自主防災会の自主的な活動や組織の見直し</li> <li>・ 導入（H4）から23年経過した、無線の戸別受信機の更新。</li> <li>・ 災害対策基本法改正により、指定緊急避難所が定められたため、学供の位置づけ等の整理が必要。</li> <li>・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類（食糧、毛布等）や数量の目標指数や計画が決まっていない。</li> <li>・ 学校や保育園等の公共施設の館内放送による情報伝達（Jアラート）の構築</li> </ul>			
平成27年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2,500台の戸別受信機の更新</li> <li>・ 10月に学供や公園などを指定緊急避難場所にできるよう進める。</li> <li>・ 10月に自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行う。</li> </ul>			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	非常配備職員向けDIGまたはHUG研修 町地域防災計画策定業務の発注 戸別無線機の発注
9	防災訓練
10	自主防災会研修 非常配備員訓練 受信機の配布 指定緊急避難場所の指定

## □ 3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区防災の強化（自主防災会）</li> <li>・受信機（戸別）の更新</li> <li>・一時避難場所の指定。</li> <li>・食糧及び毛布等の備蓄品についての備蓄目標及び備蓄計画の策定</li> <li>・地域防災計画の検証</li> </ul>						
		H25 計画	H25 実績	H26 目標	H27 目標	H28 目標	H29 目標
無線機更新台数		2,400	2,400	350	2,500	0	0
一時避難所・地域避難所の指定		7	7	計画策定	4	11	0
食糧備蓄				計画策定	未定	未定	未定

## □ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・町全域でデジタル戸別受信機の運用開始
H29 年度	・自主防災会リーダー研修の継続 ・地域防災計画の検証
H30 年度	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタルへの更新（大口中学校） ・自主防災会リーダー研修の継続 ・町地域防災計画の業務見直し（27 年見直し後 3 年を終えての見直し）

## ■ 事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	185,839	74,195	136,916
（内特定財源）		千円	0	0	3,333
人 工	職員	人工		2.1	1.7
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		2.2	1.8

## ■ 平成 27 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	3,333	9-1-3 災害対策費 3 災害対策事業
合計	3,333	

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
9-1-3 1 報酬 2 国民保護協議会委員報酬	59	59	地域防災計画に盛り込めない自衛隊との国民保護に関する計画の一部改訂に伴い見直しを図る
12 役務費 3 手数料 7 備蓄用毛布真空パック処理	159	159	避難所や訓練で使用した毛布の再パック処理
13 委託料 4 耐震性貯水槽	314	314	耐震性貯水槽用緊急遮断弁保守点検
13 委託料 13 地域防災計画改訂業務委託料	1,279	△183	25 年度の計画の見直しによりマニュアル編を作成したため、各課で業務割の見直しを行うもの
13 委託料 15 防災啓発委託料	280	104	5 市町合同防災カレッジを開催するため
13 委託料 17 水防・防災訓練川砂撤去処分委託料	0	△98	26 年度のみ水防・防災訓練であったため
13 委託料 18 水防・防災訓練会場設営委託料	0	△357	26 年度のみ水防・防災訓練であったため
13 委託料 19 戸別受信機屋外アンテナ設置等委託料	3,016	1,655	残る 2 地区(余野、下小口)、事業所対象
14 使用料及び賃借料 1 使用料 1 電波利用	31	△258	料金改定による
14 使用料及び賃借料 2 賃借料 3 雷センサー	584	584	落雷対策
15 工事請負費 14 Jアラート自動起動装置取替工事	0	△2,484	Win7 への機器入れ替え終了による
15 工事請負費 15 高度情報通信ネットワーク UPS 取替工事	3,651	3,651	
18 備品購入費 1 防災用備品購入費	0	△1,102	
18 備品購入費 2 一般簡易無線デジタル受信機購入費	116,426	59,564	残る 2 地区(余野、下小口)、事業所対象

## ■ 特記事項

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 戸別受信機の更新は、下小口、余野地区で希望者に対して、約 1,460 台（新規購入 1,200 台）の更新を実施した。
- ・ 27 年度は、県地域防災計画の見直し分を反映した地域防災計画（案）を作成した。
- ・ 指定緊急避難所（風水害・地震別）の指定ができなかった。
- ・ 自主防災会を中心としたリーダー研修、避難所運営については、「地域でできることは地域で」地元と本町との関わり方を見直した。結果、自主防災が必要と判断した地区では、リーダー研修及び避難所の運営等を自主的に検討し始めている。
- ・ 災害協定は、土地家屋調査士会と締結した。  
島根県松江市との姉妹都市締結（平成 27 年 8 月 29 日）を機に災害協定についても締結する見込みである。また、岩手県遠野市との関係も維持していく。
- ・ 国民保護計画の変更はできなかった。
- ・ 職員対象の防災訓練を実施できなかった。（「耐震性貯水槽」の取扱い説明は実施）

## ■ 評価

- ・ 地域でできる防災に関しては「地域で行う」と明確にしたことは一定の評価といえる。  
今後は、町と地域との関わり方を検討していく必要がある。
- ・ 災害協定については、松江市との協定に引き続き、遠野市との更なる関係を推進していくべきと考える。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	11
事業名	相談窓口事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律相談（毎月）</li> <li>・ 登記相談（毎月）</li> <li>・ 不動産相談（隔月）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見相談（4箇月に1度）</li> </ul>
現在における経過又は課題	随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。		
平成27年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページで周知する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～3	相談実施、広報無線依頼
12～1	平成28年度相談日程作成、会場確保、広報依頼

## □3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	
H29 年度	



## ■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

## ■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

## ■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

広報おおぐちやHPで各種相談業務の周知を行った。

## ■評価

法律相談は、毎月キャンセル待ちが出るほどの相談者があるが、その他の相談は1回に1件~2件の相談件数しかなく、全く相談者のないことも多かった。

しかし、何かあれば身近に相談できる窓口があるという安心のため、引き続き、各種相談案内を実施していく。